

# 大震災・原発事故 から1年

(株)ピーピーキューシー研究所  
代表取締役社長  
加藤宏光



## 放射性セシウム

セシウム134は半減期が2年であるが、セシウム137は30年である。放射線の被曝によるリスクに対する恐怖感と同時に、30年という長期間が経過しても放射線量が半分にしかならない、という感覚がリスク感をさらに煽る。

放射性セシウムが和牛から検出されたことから、福島県産の農産物に対する買い控えが起きた。新たな風評被害の発生である。

粗飼料として牛に与える稲わらが汚染されたのは行政の指導に手落ちがあったとして、マスコミは一斉に避難した。しかし、秋口の刈り入れ後に粗飼料として使用する稲わらが、そのまま田圃に置き放しにされている実情まで中央行政が把握することを要求するのは無理と感ずるのは著者だけではない。

原発事故直後から放射性物質がどのようなパターンで風に流されどどのように降下したのか、SPREDIの情報は予測していたかもしれない。しかし、酪農経営に必要な粗飼料としての稲わらが米の収穫後、田圃

に置き放しなっている、という現場事情まで周知していることは無理というものである。また、肉牛あるいは乳牛を飼う人が、稲わらの放射能汚染を予測していることも、また無理というものである。

後追いでも人を非難するのは易しい。しかし、その場の事情を踏まえて責任を問うのが正しい姿勢だと考える。

## タマゴ業界の風評被害

先の事件が起きてすぐに市場は買い控えという形で敏感に反応した。

これに対する県下の生産者の反応は早かった。平成23年(2011年)7月23日、福島県養鶏協会の呼び掛けに応じて、県下のおよそ半分の生産者が規模を問わず集まり、第1回の《原発事故に係わる鶏卵流通緊急対策会議》が開催された。議題は次のものである。

- (1) 風評による鶏卵流通低下防止策について
- (2) 安全・安心のための自主検査について
- (3) その他

結果をまとめると、その時点の鶏

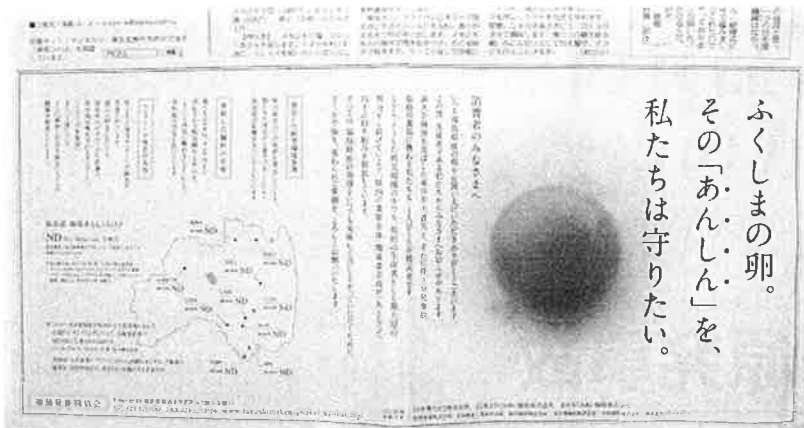


図1 福島県養鶏協会による意見広告（第一弾）



図2 福島県養鶏協会による意見広告（第二弾）

卵モニタリングデータは県が実施したものが主であり、検査機関に依頼して自主的に検査を実施しているのは、大型生産者2社と中型1社の3社であった。

自主検査システムを構築するの

に、機械の購入が先決で種々の条件

が異なる複数生産者でコンセンサスを得ることは難しい。そこで、検査自体は筆者（ピーピーキューシー）研究所の責任で行うことになった。

直ちに機械を発注したが、国や地方自治体の要望も強く、業者の発注ミスもあって、9月末まで機械は到

着しないと。とりあえず、ホームページ上で福島県の採卵業界のいまある状況をできるだけ正直に開示し、可及的早急に関東および福島県内の新聞に意見広告を掲載すること

が全員の総意として決定された。

自主検査を実施するにしても、県

内生産者全体の製品を保証するための種々の障害がある。これを乗り越えないと、県下全体のタマゴの安全イメージを強調することはかなわない。零細生産者をどうするか、養鶏協会のメンバーでないケースへの対応は…。安全を謳う検査済みラベルを作る案等々が規模の大小を問わない、それぞれの生産者から発案され、深刻な問題の認識が共通であることを印象付けた。

その時点では開設されていなかった福島県養鶏協会のホームページは、本誌でも連載記事でお馴染みの当社、白田（業務本部長、獣医師、獣医学博士）が徹夜の対応で開設し、県が実施していたモニタリングデータを

アップして意見広告の内容に対応し、その後の展開への備えとした。

### 新聞広告第一弾

図1が関東一円の新聞に掲載された福島県養鶏協会の意見広告である。

幸い原発事故以来県のモニタリングで、県下10カ所から集められたタマゴの検査データが開示されていた。これを基に、タマゴの生産ステップと条件では放射能汚染が起きにくいことを消費者にアピールするため

の内容であるが、検査データと検査網の目が荒いため、多少インパクトが弱い感を否めない。しかし、7月23日に最初の発案、第一弾が8月28日であれば、即時対応と評価しても過言であるまい。

### 新聞広告第二弾

10月16日に掲載された新聞広告第二弾は、先の絵柄より消費者に訴える力を増したい、との考えで図2のようにアナログ的なものとなった。

この期日は、自主検査のデータが県下生産者を網羅するのを前提と



図3 オレンジページへの意見広告-1

して決められたものである。業者の手違いで納品が1カ月遅れた放射線量検査機が到着したのは9月26日であった。これに合わせて各生産者のタマゴをはじめ飼料、水や肥料サンプルが集められ、データが手落ちのないように集積され、各々がホーム

その後、3および4回目の風評被害対策としては、直接タマゴを使う

### オレンジページへのアピール

ページにアップされたのを待つて広告掲載されたのである。



図4 オレンジページへの意見広告-2

主婦へのアピール効果を考え、料理雑誌「オレンジページ」への意見広告を掲載した(図3、4)。図3(12月15日号)は、自主的な放射線モニタリングシステムで県下で生産されたタマゴの安全性をどのように担保しているのかを主眼とした内容、4回目の

図4は本年2月2日発売号に美味しさと安全性を視覚的に訴える内容に仕上がっている。

これら一連の広告に対して、福島県の採卵生産者が一丸となり、費用を持ち寄って成し遂げたことは、画期的と評価したい。このような活動は、わが養鶏業界のみならず、その他の生産業界団体を見ても稀有な活動として注目されよう。なお、これらに要した2500万円以上にも及ぶ諸費用は、日本養鶏協会からの見舞金、それぞれの生産者からの拠出金、飼料メーカーや鶏卵販売の各社からの協賛金で賄われたことを付記し、各々の方々に敬意を表したい。

### 汚染と除染

田畑や居住地・庭、山など放射性物質で汚染された土地は福島県を含む関東一円に波及している。しかし、そのレベルは一樣ではない。ちなみに高レベル〜中レベル〜低レベル汚染とはどの程度をいうのか。高レベルとは1万〜4万ベクレル(Bq/kg)、中レベルは3000〜1万ベクレル、低レベル汚染は200〜3000ベクレルをいう。



放射線量検査機

原発に近いから汚染レベルが高  
いとは限らない。原発から20キロ  
程度の地域でせいぜい1500〜  
2000ベクレル、あるいはそれに  
届かないレベルのところも多い(私  
信によれば、関東一円でも場所によ  
れば1500ベクレル程度を検出す  
ることもしばしばである。ことに、神  
奈川や千葉でも剪定した小枝や葉っ  
ばを調べると数百ベクレル程度の数  
値を感知するという。耳に馴染んだ  
ベクレルとは、およそラジウム1グ  
ラムの3分の1、7×100億の放  
射能レベルをいう。乱暴に例えれば、  
青森〜九州の新幹線線路に絹糸を横

断させた程度の存在感が10ベクレル  
程度であるといえれば実感が湧くであ  
ろうか?)。

これまで、学校等々の除染ニュー  
スがさまざまに報道されている。  
▽屋根や道路を高圧洗浄する▽校  
庭などの上土を剥ぎ取って除去する  
(剥いた土は置場がないため、片隅に  
山にされ、多くのケースではブルー  
シートで覆っている)——といった  
手段が専ら取られている。しかし、庭  
などでは折角除染しても、数カ月で  
元の数値に戻ることも多い。

福島県は知る人ぞ知る果物の産地  
である。中でもリンゴとモモは筆者  
も大ファンのものである。

## 風評被害の実態

一人である。  
そのリンゴ農

家では昨年、  
放射能対策を  
打った人とそ  
うでない農家  
で、大きく明  
暗をわけた。  
自分の作物に  
プライドを持  
つ農家は15年  
も20年もかけ  
てコンポスト

から熟成し、十分な施肥をして栽培  
している。長年の自分のブランドを  
守るために、10月末から継続的に放  
射線量の自主モニタリングを続け、  
消費者へアピールを続けていた。筆  
者の知るこの生産者では、糖度14度  
以上という見事なリンゴが7000  
円(10キロ箱)で12月末までに売り切  
れていた。

一方、被害者に甘んじていたリン  
ゴ農家では、捨て値同然ですべて農  
協へ出荷し、やはり12月には在庫は  
なかったものの、大赤字であったそ  
うな(このケースは農協が東電へ補  
償を請求するという)。

放射能汚染による風評被害の実態  
は一筋縄ではいかない。

昨年、福島県のタマゴを襲った風  
評被害の第一弾は、放射性ヨウ素に  
よるもので、一過性の傾向が強かつ  
た。また、7月に起きた放射性セシウ  
ム汚染和牛に関しても、10月には沈  
静化する気配を見せていた。

ところが、収穫された米のモニタ  
リングに際して、全県で1万50戸も  
ある生産地のうち、わずか300サ

ンプルを調べて検出限界以下である  
というデータを元に、あるうことが  
県知事が「福島県産米の安全宣言」を  
出してしまった。

「たった3%のサンプルで安全宣言  
とは、サイエンスを何だと思ってい  
るのか」と、著者は親しい採卵生産  
者と話し合ったものである。

それから間もなく、県下で汚染米  
の存在が明らかにされた。先に出さ  
れた安全宣言の故に、その後の安全  
性のデータが消費者やマーケットに  
受け入れられない風潮が生まれてし  
まったのである。

《放射性セシウム汚染米は、カリウ  
ムの不足していた田圃で収穫された  
ものであった》という事実が徐々に  
明らかになった。

噂によれば、最初に検出限界以下  
とされた米サンプルは、カリウ  
ムの十分な水田のモノが選ばれたと  
いう(真偽は知らない)。もし、そんな  
ことがあったとすれば、その場しの  
ぎで消費者を騙そうとする行為であ  
り、失望を買うのは当然の帰結であ  
ろう。

元素の周期律表をみれば、カリウ  
ムとセシウムは同族で、カリウム不  
足の土地では植物がセシウムをよく

吸い上げる。この事実は昨年多数植えられた向日葵の種の計測で、チェルノブイリ事故の際とは異なっておりほとんど放射性セシウムが検出されなかった事実でもよく知られている。

## 微妙な心理

県では昨年夏までに牧草への放射性セシウム対策要綱を作成している。牧草は草地の表層5センチの肥料に依存して発育しているのだという。そこで、30センチメートルの深耕を行い、ゼオライトを鋤込んで天地返しを行えば、牧草の汚染は防げる。県の畜産研究センターではこの結果を昨年8月に得たため、急ぎホームページで紹介し、さらに啓蒙を図る計画だという。

県の研究所で行ったこのインタビューに際して、研究員の方と話し合った雑談の中に、風評被害対策の難しさが如実に出ていた。

『基準値は引き下げられて、安全性への対応はサイエンスベースではできない。しかし、消費者は基準値以下が満足しない。100ベクレル以下がOKとされても、50ベクレルの数値が出ている食品を消費者が手にする

だろうか?! 結局ゼロ(測定限界以下)を達成しなければ、消費者は手に取ってくれないのでは:』

## 漠然とした不安と利己主義

今朝(3月13日)、朝日テレビの報道番組で、北九州の町の議会で昨日、被災地の瓦礫を受け入れることが議員全員の一致した賛同で議決されたシーンを見た。議員全員が一致して瓦礫受け入れを決定した瞬間に傍聴席から『受け入れ反対!!』と野次が飛んだ。それも一人からではない。同様のニュースは神奈川県と横須賀周辺住民の意見の齟齬にも表れている(黒岩県知事は受け入れを表明、それに対して最終処理場のある横須賀周辺住民は反対している/日経新聞3月13日付・3面)。

これまでも、あの大震災で世界の人々が感銘を受けた、お互いに助け合い譲り合う姿と正反対に、原発事故からの避難者に対する暴言や排斥がニュースになっている。

自分の生命に危機が及んでいる、という時にそれでも他人を庇う優しさを持つ多くの人に交じって、少数でも自分さえよければよい、という

利己主義者が混じれば、折角の美点がアクの強いエゴイストのカラーに覆い隠されてしまう。その事実を改めて風評被害の根の深さを感じて暗然たる思いに駆られる。

## 大震災と復旧、福島県の事情

大震災後の復旧・復興が遅々として進まない。民主党の指導力不足と野党はいう。確かにそれもある。しかし、阪神淡路大震災の後も同じ声が聞こえた。

高等学校の化学の教諭が次のような話をしてくれた。昭和36年(1961年)のことである。

『ドイツと日本の差、これは大きい。ドイツは敗戦後に国民を挙げて自分たちの何が悪かったかを総括し、軍備を持つか否かを討議して軍備を持つことを決めた。また、町の復興のグランドデザインを国をはじめとする行政が作成し、歴史を大事に、失敗を忘れないように、との精神をもとに復興した。それ故に、道路や電気等々のインフラを整備してすべての基盤を確立してから、上物を順次構築していった。一方、日本では行政の基本が定まらない。いつまでも小田原評

定が続くので、生活を優先せざるを得ない民間が自分の事情で動き始める。一旦動き、形になったものには所有権が生じるから、線の引き直しができない。軍備もなし崩しで、できたものをどう動かすかのシステムがない。町も統一されず、バラバラ。この差は今後もわが国の発展に大きな障害となるであろう』

当時、高校生であった筆者にとっでは何のことか実感のない話であった。しかし、その後ドイツを訪ねて、歴史的建造物は爆撃で崩壊してもかけらまで集めて復元した、という話を聞き、また街並みを見て、その話を思い出したものである。

翻って、阪神淡路大震災や今回の大震災・原発事故への対応を見ると、これが日本の本態か、と思わされる。それぞれ被災者が自分の生活を何とか維持するために、自力で活動を始めて、その結果、生活の場が形成される。被災しているのであるから、十分な経済力があるわけではない。とりあえず、とりあえずで一つずつ積み上げたモノ(構築物、店舗等)が街を形成すれば、そこはもうシステムチックな構想を持ち込むべくもない。大震災という、極めて大きな犠牲

を払っているにも関わらず、それを生かす指導性がない国、それが日本であると認識するのは悔しくもあり悲しくもある。

大震災と大津波の被害を受けた飼料業界の復旧は、ほぼなされたようである（これには行政からの大きなサポートがあったと聞いている）。

一方、鶏舎の倒壊やシステムの大規模破損で操業をストップした生産者の多くも復旧したもようである。しかし、昨年から本年にかけての採卵用ひなの餌付は継続的に減少している。ところが、減少のペースと卵価は必ずしもスライドしていない。

大震災による生産減と一過的な高卵価によって、加工筋が輸入液卵、粉卵を使いこなすノウハウを得た、という情報もある。加工分野での国内産タマゴ消費が戻らないために卵価が低水準であるとすれば、これも大震災の被害の一つに挙げられよう。

福島県では、いまだに風評被害に苦しんでいる。先に読んだ週刊誌に、高速道路等のゴミ箱に福島名産のお土産やコメなどが箱や袋のまま捨てられていると書かれていた。帰省した家族や客が福島でもらった土産を捨てているのだという。

先に述べた漠然とした不安感から、人の真心を箱のままゴミ箱へ投げ捨てるとしたら、誰を責めればいいのか…。《これほどの罪悪を東京電力と行政がなしたのだ》という事実を、当事者たち（中でも指導的立場にある人たち）ほどの程度に感じているのであろうか???

それでも福島人は頑張ろうとしている。頑張っている。そして、その努力は必ず実るものと信じている。筆者は、微力でもそのために力を尽くしたい。

(丁)